

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年9月17日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期
(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長 三 代 元 之

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長 三 代 元 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)
大同メタル工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区塚本二丁目13番10-201号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の2020年3月期第1四半期決算の作業過程におきまして、当社の英国子会社である大同メタルヨーロッパLTD.の会計処理に一部誤謬があり、当社の過去の決算において、貸倒引当金が過少に計上される等の誤りが生じていることが判明いたしました。当該誤謬には金額的な重要性が認められるため、過年度に公表した有価証券報告書等を訂正することと致しました。また、上記以外の誤謬等についても過年度の財務諸表を見直して必要と認められる訂正を行いました。

これらの訂正により、当社が平成29年2月14日に提出致しました第109期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	60,247,131	58,483,222	81,400,799
経常利益 (千円)	4,742,532	3,789,839	6,586,491
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,515,772	2,342,922	3,709,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,217,958	122,858	549,602
純資産額 (千円)	52,120,719	50,229,306	51,374,355
総資産額 (千円)	118,079,158	136,739,924	122,146,659
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.18	58.84	93.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	31.1	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,478,946	5,886,633	9,372,620
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,981,630	16,467,169	13,364,176
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,933,049	12,322,119	4,989,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,799,340	14,355,273	13,376,114

回次	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.11	16.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりです。

(自動車用軸受以外部品事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式を取得した株式会社飯野ホールディング及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「自動車用軸受以外部品事業」を新設しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社飯野ホールディングの全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、6,003百万円ののれんを計上しております。

また、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

この株式取得により、投資時点において想定したとおりに事業を展開できない場合、投資に伴い発生したのれん等の無形固定資産、有形固定資産の減損損失が発生するなど、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年12月23日開催の取締役会において、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式及び債権譲渡契約を締結いたしました。

なお、効力発生日は平成29年1月31日であり、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さが残るものの、全体としては緩やかな回復をいたしました。米国経済は、雇用環境の改善による個人消費の増加や純輸出の増加により回復傾向を続けており、欧州でも一部に弱めの動きも見られますが、景気は緩やかに回復しております。中国では、各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きが見られました。わが国経済では、輸出に持ち直しがみられ個人消費は底堅く推移いたしました。一方、英国のEU離脱問題や米国の新政権移行による影響などから為替・株価が大きく変動し、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、小型乗用車向け減税措置の効果が続く中国や、米国、欧州等が牽引し、世界の新車販売台数は前年同四半期を上回り堅調に推移いたしました。また、国内の自動車生産台数は、軽自動車は前年同四半期を下回るものの、登録車は上回り概ね堅調に推移いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、資源需要の低迷を背景に依然として船腹過剰な状態が続き世界の新造船受注は低調な状況が続きました。

建設機械業界につきましては、海外需要は低迷が続き、国内では排出ガス規制関連の需要は一巡し、全体として引き続き低調な推移が続きました。一方、一般産業分野につきましては、電力・エネルギー関連の発電設備向けの軸受や電気二重層キャパシタ用電極シートなどが堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車産業関連は中国・米国・欧州などの回復傾向を受けて生産数量は堅調でしたが、当第3四半期連結累計期間中の円高の影響により円換算後の売上高が減少いたしました。

また、非自動車分野である船舶向け及び建設機械向け売上高は外部環境の影響を受け減少いたしました。

これらの結果、グループ全体での売上高は前年同四半期に比べて2.9%減収の58,483百万円となりました。

しかしながら、地域別に現地通貨ベースの売上高で見た場合、海外はアジア、北米、欧州において増収となり

ました。

利益面では、船舶向け及び建設機械向けの売上高減少や、北米等での大幅な増産に伴う先行費用などが利益を圧縮し、営業利益は前年同四半期に比べて23.6%減益の3,816百万円となりました。また、経常利益は前年同四半期に比べて20.1%減益の3,789百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べて6.9%減益の2,342百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

第1四半期連結会計期間より、「自動車用エンジン以外軸受事業」の一部を当社グループ内の事業管理区分の見直しに伴い「自動車用エンジン軸受事業」に変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

自動車用エンジン軸受

国内は、軸受生産の海外移管の影響を受けましたが、新規受注や高付加価値エンジン軸受の増加などにより微増収にて推移いたしました。海外は、北米・中国を中心に現地通貨ベースでの売上高が増加しましたが、円高の影響を受けて円換算後の売上高が減少いたしました。

これらの結果、売上高は前年同四半期に比べ微増収の40,518百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ7.5%減益の4,845百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

国内は海外移管の影響、海外では円高の影響を受けて円換算後の売上高が減少し、全体として売上高は前年同四半期に比べ2.2%減収の10,534百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ5.1%減益の2,020百万円となりました。

非自動車用軸受

発電設備向け軸受は堅調に推移したものの、船舶向け及び建設機械向け軸受は外部環境の影響を受け、全体として売上高は前年同四半期に比べ20.9%減収の7,132百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ26.9%減益の1,055百万円となりました。

その他

新たな分野の電気二重層キャパシタ用電極シートの販売が伸び、不動産賃貸事業等に金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業等を加えた売上高は前年同四半期に比べ26.5%増収の1,794百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ50.7%増益の517百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末に比べ11.9%増加し136,739百万円となりました。これは主に商品及び製品等の棚卸資産、のれん、投資その他の資産が増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末に比べ2.2%減少し50,229百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したことによります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.3ポイント減少し31.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、14,355百万円となり前年同四半期末に比べ2,555百万円（21.7%）の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は、5,886百万円（前第3四半期連結累計期間は4,478百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,989百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は、16,467百万円（前第3四半期連結累計期間は8,981百万円の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8,565百万円、有形固定資産の取得による支出7,115百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において獲得した資金は、12,322百万円（前第3四半期連結累計期間は3,933百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,521百万円の一方、短期借入金の純増減額15,229百万円によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野に立って、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は、将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

中期経営計画におきまして、平成24年度から平成26年度までの第1ステージで事業基盤を再構築し、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループが目指すチャレンジ目標の「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」を達成する計画であります。

今後につきましては、中期経営計画を着実に実行に移すことで持続可能な経営基盤を確固たるものとし、企業価値を一層高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(ア) 中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産・販売拠点づくり、国内外の子会社の生産性向上など当社レベルまでへの引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な新製品及び生産技術などの研究開発、モノづくり力のアップ、産・官・学による先端技術の活用及び導入、知的財産権での企業防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給すること等により、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」といいます。)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針又は他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,312百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		44,956,853		7,273,178		7,649,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,140,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,777,100	397,771	-
単元未満株式	普通株式 39,153	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	397,771	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業(株)	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,140,600	-	5,140,600	11.43
計	-	5,140,600	-	5,140,600	11.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,268,885	15,599,074
受取手形及び売掛金	22,824,103	22,619,094 ²
電子記録債権	1,304,213	2,218,820
商品及び製品	8,172,014	8,770,686
仕掛品	6,993,294	7,795,461
原材料及び貯蔵品	3,183,616	4,333,895
その他	3,279,531	5,128,570
貸倒引当金	797,337	745,827
流動資産合計	59,228,322	65,719,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,838,868	15,644,149
機械装置及び運搬具（純額）	20,034,180	21,431,852
その他（純額）	19,451,223	19,027,749
有形固定資産合計	55,324,271	56,103,751
無形固定資産		
のれん	482,362	6,380,697
その他	1,642,631	1,559,886
無形固定資産合計	2,124,994	7,940,584
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,510,355	7,024,977
貸倒引当金	41,284	49,164
投資その他の資産合計	5,469,071	6,975,812
固定資産合計	62,918,336	71,020,148
資産合計	122,146,659	136,739,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,003,486	7,179,496
電子記録債務	7,783,966	7,931,691
短期借入金	12,485,361	25,834,366
1年内返済予定の長期借入金	3,552,328	5,520,179
未払法人税等	983,578	303,146
賞与引当金	1,566,933	944,043
役員賞与引当金	135,800	105,000
製品補償引当金	237,267	479,454
営業外電子記録債務	1,132,725	1,275,669
その他	5,456,246	5,195,710
流動負債合計	40,337,695	54,768,758
固定負債		
長期借入金	19,817,597	19,649,280
環境対策引当金	29,006	27,973
退職給付に係る負債	6,920,785	6,771,159
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	2,693	2,293
その他	3,646,805	5,273,433
固定負債合計	30,434,608	31,741,860
負債合計	70,772,303	86,510,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	8,821,612	8,821,740
利益剰余金	30,336,110	31,564,176
自己株式	1,421,016	1,421,461
株主資本合計	45,009,884	46,237,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886,829	1,085,332
為替換算調整勘定	214,060	2,493,488
退職給付に係る調整累計額	2,480,938	2,366,203
その他の包括利益累計額合計	1,808,168	3,774,359
非支配株主持分	8,172,639	7,766,031
純資産合計	51,374,355	50,229,306
負債純資産合計	122,146,659	136,739,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	60,247,131	58,483,222
売上原価	43,517,806	42,441,023
売上総利益	16,729,325	16,042,198
販売費及び一般管理費	11,731,383	12,225,331
営業利益	4,997,941	3,816,867
営業外収益		
受取利息	31,910	30,138
受取配当金	54,735	49,581
負ののれん償却額	400	400
持分法による投資利益	65,570	21,049
スクラップ売却収入	342,233	267,878
その他	322,146	271,053
営業外収益合計	816,997	640,101
営業外費用		
支払利息	222,482	293,127
為替差損	698,004	300,266
その他	151,919	73,735
営業外費用合計	1,072,406	667,129
経常利益	4,742,532	3,789,839
特別利益		
補助金収入	-	200,000
特別利益合計	-	200,000
税金等調整前四半期純利益	4,742,532	3,989,839
法人税、住民税及び事業税	1,400,527	923,092
法人税等調整額	244,061	378,566
法人税等合計	1,644,588	1,301,658
四半期純利益	3,097,944	2,688,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	582,171	345,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,515,772	2,342,922

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,097,944	2,688,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,817	226,648
為替換算調整勘定	1,697,669	2,984,714
退職給付に係る調整額	132,248	126,129
持分法適用会社に対する持分相当額	156,747	66,614
その他の包括利益合計	1,879,985	2,565,322
四半期包括利益	1,217,958	122,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,168,724	376,732
非支配株主に係る四半期包括利益	49,233	253,873

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,742,532	3,989,839
減価償却費	4,421,606	4,706,128
のれん償却額	130,796	104,106
負ののれん償却額	400	400
持分法による投資損益（は益）	65,570	21,049
貸倒引当金の増減額（は減少）	89,447	152,499
賞与引当金の増減額（は減少）	623,397	658,899
役員賞与引当金の増減額（は減少）	30,450	30,800
退職給付に係る資産負債の増減額	137,494	75,575
環境対策引当金の増減額（は減少）	6,907	1,032
受取利息及び受取配当金	86,645	79,719
補助金収入	-	200,000
支払利息	222,482	293,127
売上債権の増減額（は増加）	242,250	1,873,163
たな卸資産の増減額（は増加）	1,359,891	1,396,239
仕入債務の増減額（は減少）	594,677	1,696,871
未払消費税等の増減額（は減少）	171,027	15,454
その他の負債の増減額（は減少）	200,192	763,603
その他	656,010	275,543
小計	7,419,342	7,229,449
利息及び配当金の受取額	87,358	78,789
持分法適用会社からの配当金の受取額	14,027	5,421
補助金の受取額	300,000	400,000
利息の支払額	217,931	288,927
法人税等の支払額	3,123,849	1,538,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,478,946	5,886,633

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	866,596	1,282,309
定期預金の払戻による収入	416,276	777,871
投資有価証券の取得による支出	176,614	3,078
投資有価証券の売却による収入	-	3
有形固定資産の取得による支出	8,049,095	7,115,224
有形固定資産の売却による収入	37,464	19,122
無形固定資産の取得による支出	342,411	315,155
貸付けによる支出	15,584	24,792
貸付金の回収による収入	23,343	36,688
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 8,565,656
その他	8,413	5,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,981,630	16,467,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,192,007	15,229,701
長期借入れによる収入	4,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	2,056,655	2,521,433
セール・アンド・リースバックによる収入	549,400	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	177,075	151,214
自己株式の取得による支出	930	444
配当金の支払額	888,631	1,090,402
非支配株主への配当金の支払額	250,990	244,104
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	434,076	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,933,049	12,322,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	226,783	762,424
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	796,417	979,159
現金及び現金同等物の期首残高	12,595,757	13,376,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 11,799,340	¹ 14,355,273

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

株式会社飯野ホールディングの全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間の末日より、同社及びその子会社7社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	181,104千円	172,634千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	215,187 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定 有価証券	12,715,960 千円	15,599,074 千円
計	12,715,960	15,599,074
預入期間が3か月超の定期預金	916,620	1,243,800
現金及び現金同等物	11,799,340	14,355,273

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社飯野ホールディング及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,534,616 千円
固定資産	4,090,574
のれん	6,003,190
流動負債	1,800,249
固定負債	3,736,382
非支配株主持分	91,750
株式の取得価額	10,000,000
現金及び現金同等物	1,434,343
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,565,656

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	398,173	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	517,618	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	517,614	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	597,242	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,375,822	9,698,206	8,997,503	59,071,532	1,175,599	60,247,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124,657	1,077,621	16,362	1,218,641	243,359	1,462,000
計	40,500,479	10,775,827	9,013,866	60,290,173	1,418,958	61,709,132
セグメント利益	5,240,304	2,129,629	1,444,211	8,814,146	343,318	9,157,464

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額的主要内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	8,814,146
「その他」の区分の利益	343,318
セグメント間取引消去	60,849
全社費用(注)	4,220,372
四半期連結損益計算書の営業利益	4,997,941

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,412,805	9,459,860	7,121,928	-	56,994,595	1,488,627	58,483,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,693	1,074,472	10,548	-	1,190,714	305,648	1,496,362
計	40,518,499	10,534,332	7,132,477	-	58,185,309	1,794,275	59,979,585
セグメント利益	4,845,283	2,020,245	1,055,755	-	7,921,285	517,258	8,438,544

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	7,921,285
「その他」の区分の利益	517,258
セグメント間取引消去	52,658
全社費用(注)	4,674,335
四半期連結損益計算書の営業利益	3,816,867

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「自動車用エンジン以外軸受事業」の一部を当社グループ内の事業管理区分の見直しに伴い「自動車用エンジン軸受事業」に変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社飯野ホールディングの株式を取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「自動車用軸受以外部品事業」を新設しております。

なお、株式会社飯野ホールディングについては、平成28年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に同社及びその子会社の貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に同社及びその子会社の業績は含まれておりません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社飯野ホールディング及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「自動車用軸受以外部品事業」のセグメント資産が15,628百万円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社飯野ホールディング及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「自動車用軸受以外部品事業」ののれんが6,003百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社飯野ホールディング
事業の内容 自動車・オートバイ、汎用機用各種部品の製造・販売を行う子会社の支配・管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社にとりましては、既存取引先に対する製品提案力の強化につながり、また飯野製作所グループにとりまして、当社の自動車業界における国内外の幅広い顧客基盤を活用した拡販により、更なる業績の発展が期待できます。

そして中長期的には、大同メタルグループとしての製品・事業の多角化・面的拡大につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成28年12月6日(株式取得日)
平成28年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社飯野ホールディング

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社飯野ホールディングの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成28年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000百万円
取得原価		10,000

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,003百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63.18円	58.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,515,772	2,342,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,515,772	2,342,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,817	39,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年12月23日開催の取締役会において、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議を行い、平成29年1月31日に株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社
事業の内容 自動車用アルミダイカスト製品の設計・開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社にとりましては、既存取引先に対する製品提案力の強化につながり、またATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社及びATA Casting Technology Co., Ltd.にとりましても、当社の自動車業界における国内外の幅広い顧客基盤を活用した拡販により、更なる業績の発展が期待できます。そして、中長期的には、大同メタルグループとしての製品・事業の多角化・面的拡大につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年1月31日(株式取得日)
平成29年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,400百万円
取得原価		12,400

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

多額な資金の借入

当社は、平成28年12月23日開催の取締役会において、以下の資金の借入について決議し、実行いたしました。

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| 1. 資金の用途 | ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の株式及び債権取得資金 |
| 2. 借入先 | 株式会社みずほ銀行 他7行 |
| 3. 借入金額 | 10,000百万円 |
| 4. 借入利率 | 1か月TIBOR + スプレッド |
| 5. 借入実行日 | 平成29年1月31日 |
| 6. 借入期間 | 主に1年間 |
| 7. 担保提供資産及び保証 | なし |

2 【その他】

平成28年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 597,242千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月7日 |

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年9月17日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。